

## 施策評価シート

かづの

商工会

平成30年度(2年目)

※施策評価判定基準:施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

施策1	事業承継の推進			総合評価	B
	事業1 事業承継ガイドラインに基づく実態調査				B
	事業2 事業承継計画書作成支援				B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	実施により具体的な状況把握ができた。結果、喫緊の課題とする会員は少ない状況にあった。	①経営不振で債務超過の事業者が事業承継を希望しその指導 ②事業承継はしないが債務のため廃業できない事業所への指導	①未調査事業所の継続調査 ②廃業など終活支援の方法の検討 ③本施策事業の見直し		
施策2	伴走型支援事業の推進			総合評価	B
	事業3 商工会伴走型支援事業(フォローアップ個社支援)の実施				B
	事業4 農業者、創業者、地域住民への支援				B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	支援事業者の経営向上と商工会活用の促進に繋がっている。 創業者・農業者支援において、新会員獲得や農業団体との連携が進められた。	①支援先の拡大と次へのステップアップへ引き上げ ②農業者支援のための職員のスキルアップ	①施策や支援の周知拡大 ②農業者の支援先の発掘 ③本施策事業の見直し		
施策3	情報提供など広報活動の強化			総合評価	B
	事業5 広報「商工かづの」、ホームページ、SNSのリニューアル				A
	事業6 プレスリリースなどパブリシティの活用強化				A
	事業7 総代及び役員による事務局と事業者間をつなぐ機能構築				B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	情報発信の回数など目標以上の取り組みができた。 また、役員の事業や運営に関する協力度が増し職員フォローに繋がった。	①フォロワーの増加確保 ②魅力ある情報発信 ③職員と役員等との連携強化	①会員の商工会事業、職員の理解を深める取り組みを強化。 ②役に立つ情報の発信と職員の情報発信力の強化 ③本施策事業の見直し		
施策4	職員の資質向上と意識改革のための取組推進			総合評価	B
	事業8 かづの版人材育成プログラムの策定				B
	事業9 勉強会、外部機関研修への派遣				B
	事業10 OJTの推進、サポートミーティングの開催				B
	事業11 Web研修の受講義務化、業務に関連する資格取得の励行				B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	職員個々の弱みを克服するための取り組みを進めた。	①職員間の取り組み姿勢の格差 ②業務への反映と改善効果の把握	①義務的な取り組みとして全職員が共通意識をもって推進する体制を確立する。 ②本施策事業の見直し		
施策5	委員会、部会、青年部・女性部活動の強化			総合評価	B
	事業12 部会及び役員構成の見直し、事業の再構築				B
	事業13 諸会議の活発化、状況に応じた委員会等の設置				B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	①役員の若返り、若手経営者を主体とした委員会の設立 ②部会活動の活発化のための参加者数を目標に設定し取り組んだ	①役員個々の意識の格差 ②職員の指導力不足と認識不足	①商工会活動の活発化が経営の負担にならないようにする。 ②役割の明文化と体系化 ③青年部の強化 ④本施策事業の見直し		
施策6	青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用			総合評価	B
	事業14 後継者と若手役員の組織化、県連合会役員セミナー等への参加				A
	事業15 行政懇談会、役員研修会などの勉強会の開催				B
	事業16 理事会などへのオブザーバー参加				B
	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		

## 施策評価シート

かづの

商工会

平成30年度(2年目)

※施策評価判定基準:施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

評価結果	①理事(役員)会の参加率向上 ②県連セミナーへの参加者数	①商工会活動の役割と負担のバランス ②役員会へのオブザーバー参加など若手経営者の育成 ③二つの行政区域にまたがるための両者の調整	①若手の経営者など登用の体系化 ②商工会事業と行政間の調整 ③本施策事業の見直し

施策7	職場改善に関する取組推進		総合評価	B
	事業17	事業者の満足度向上への取組		B
	事業18	業務手順の統一化と情報の共有化の徹底		B
	事業19	地域活動への参加を通じた資質の向上への取組		B

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	①事務局を評価する声が増えている。 ②指導員会議を通じ情報共有、伝達の徹底 ③OJT、研修会を通じた職員個々の改善 ④業務手順の統一化・明文化	①職員の認識(やる気)の格差 ②業務の標準化、マニュアルの取りまとめ ③地域活動に参加しやすい仕組みづくり	①義務的な取り組みとして全職員が共通意識をもって推進する体制を確立する。 ②本施策事業の見直し

施策8	事業評価の検証に基づく地域振興事業のあり方検討		総合評価	B
	事業20 事業、業務ごとの収支管理の徹底、適正な効果測定の実施			B

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	①効果測定(参加人数)による評価実施 ②収支管理の徹底(無駄な経費の削減)	①効果測定の方法とその判断基準の明文化 ②職員の企画立案力	①職員の指導力ほかスキルアップ ②効果測定・PDCAの徹底した取り組み ③本施策事業の見直し

施策9	組織体制の見直しと運営計画の策定		総合評価	B
	事業21 総代定数の削減、役員定数、地区割りの検討			B
	事業22 総代、役員の巡回訪問による事業の周知や会員獲得のための手順書の策定			B

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	①総代定数50削減。役員の若返り。地区割(地区定数)は次回改選を決定。 ②役員、委員による運営体制の構築	①役員・総代の次回改選における人選 ②総代地区割りの見直し ③役員等の業務協力に関する明文化	①役員等の協力体制ができつつあり、取り組みの体系化(手順書含む)の取りまとめ ②職員の意識改革・業務スキルの向上 ③本施策事業の見直し

施策10	財政運営計画の策定		総合評価	B
	事業23 総代、役職員による会員獲得			B
	事業24 代行業務の手数料の見直し			B
	事業25 財政状況に合わせた人員等事務局体制、経費等の見直し			B
	事業26 財政計画検討委員会(仮称)、事業・運営検討委員会(仮称)の設置			A

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	①役員等による会員加入 ②組織率目標達成 ③自己財源比率目標達成 ④運営安定引当金目標達成	①役員等の協力体制の確立と負担の軽減 ②職員の定数削減の是非 ③新たな収入源の確保	①役員等の協力体制の拡大 ②職員の職務能力の向上 ③中長期の財政・運営計画の取りまとめ ④本施策事業の見直し